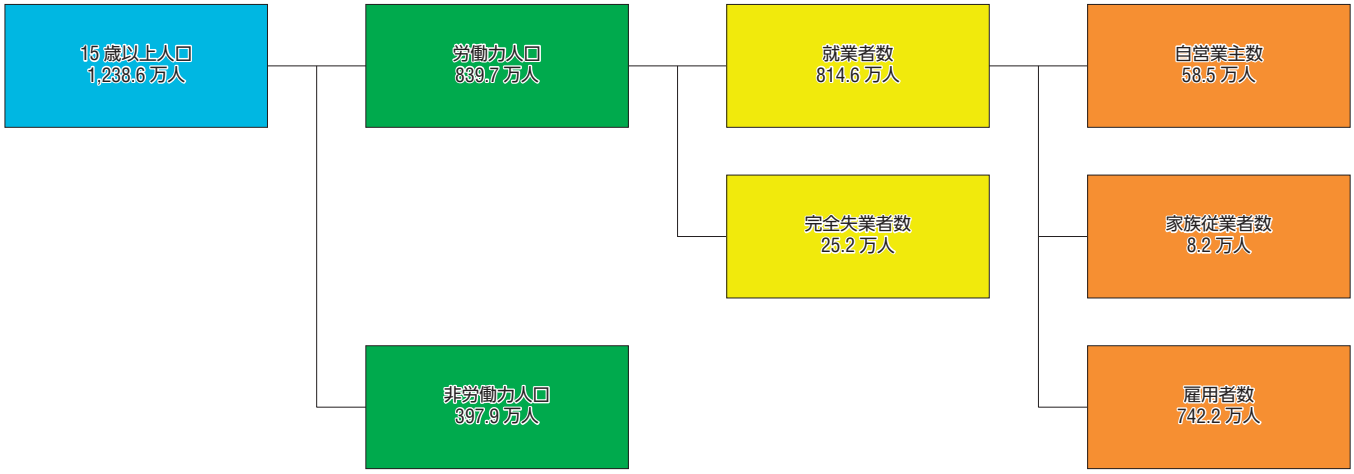
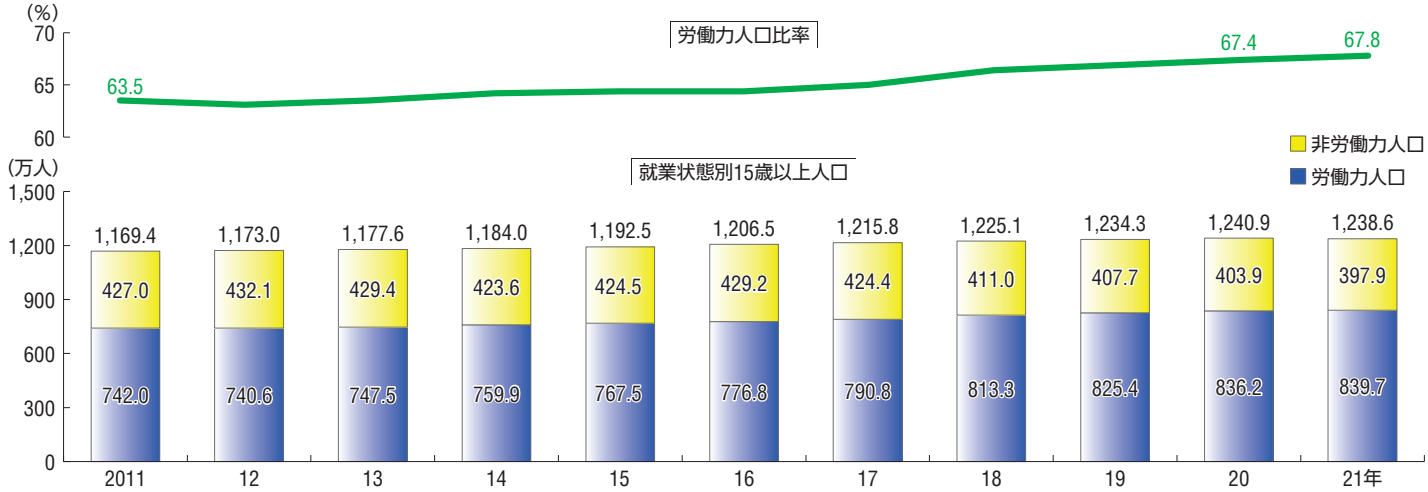
労働力人口

1 就業状態（東京、2021年）



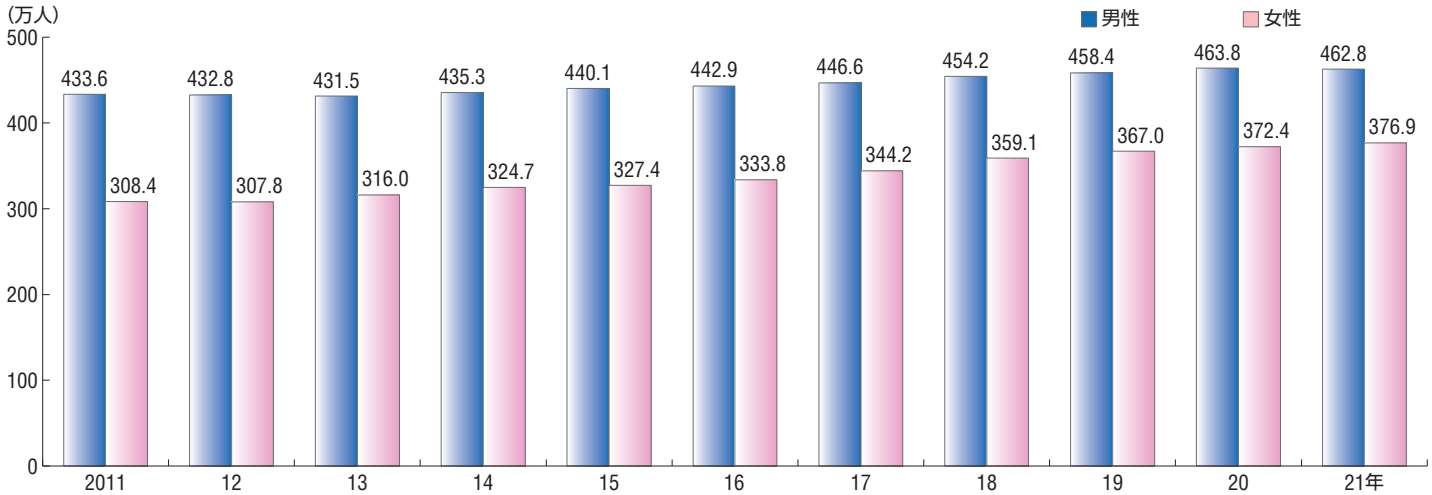
注　15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。
資料　東京都「東京の労働力」

2 就業状態別15歳以上人口・労働力人口比率の推移（東京）



注　2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料　東京都「東京の労働力」

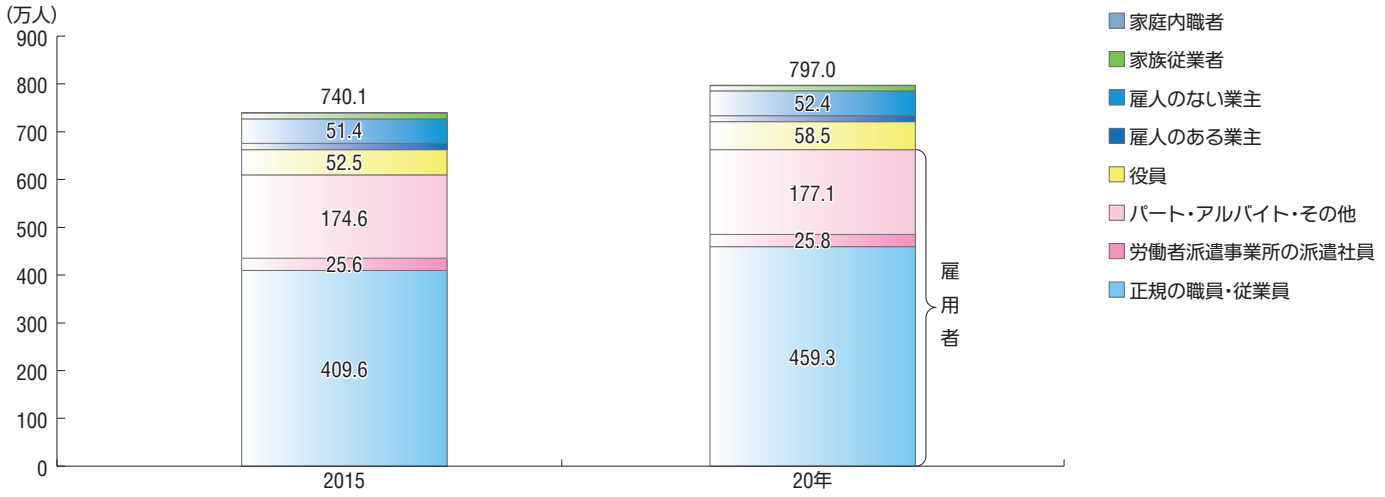
3 男女別労働力人口の推移（東京）



注　2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料　東京都「東京の労働力」

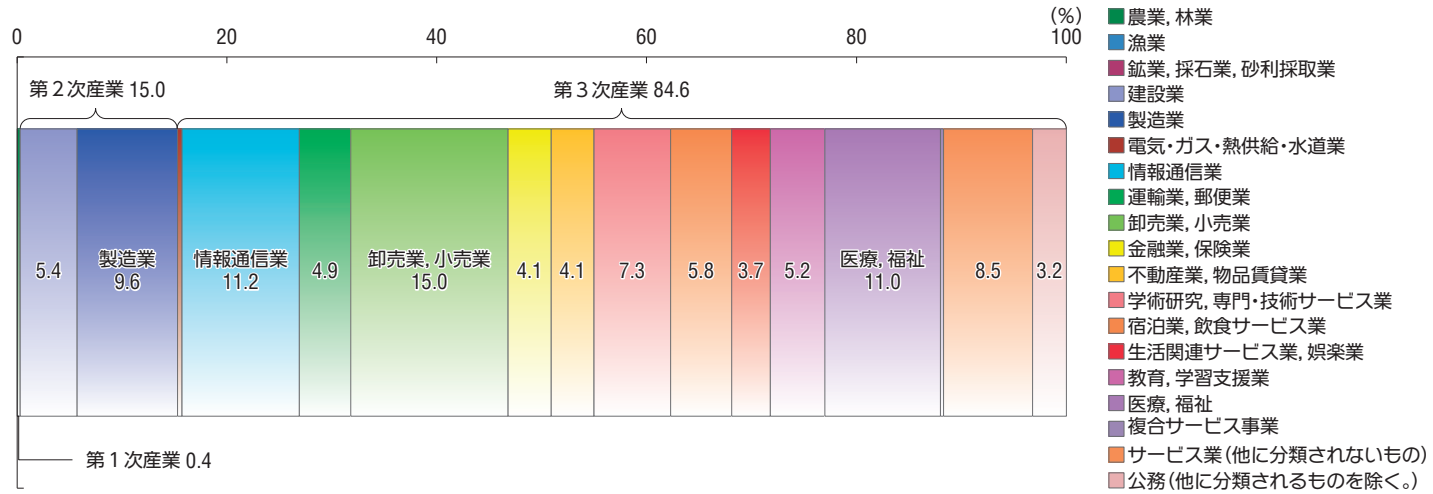
就業構造

1 従業上の地位別就業者数の推移（東京）



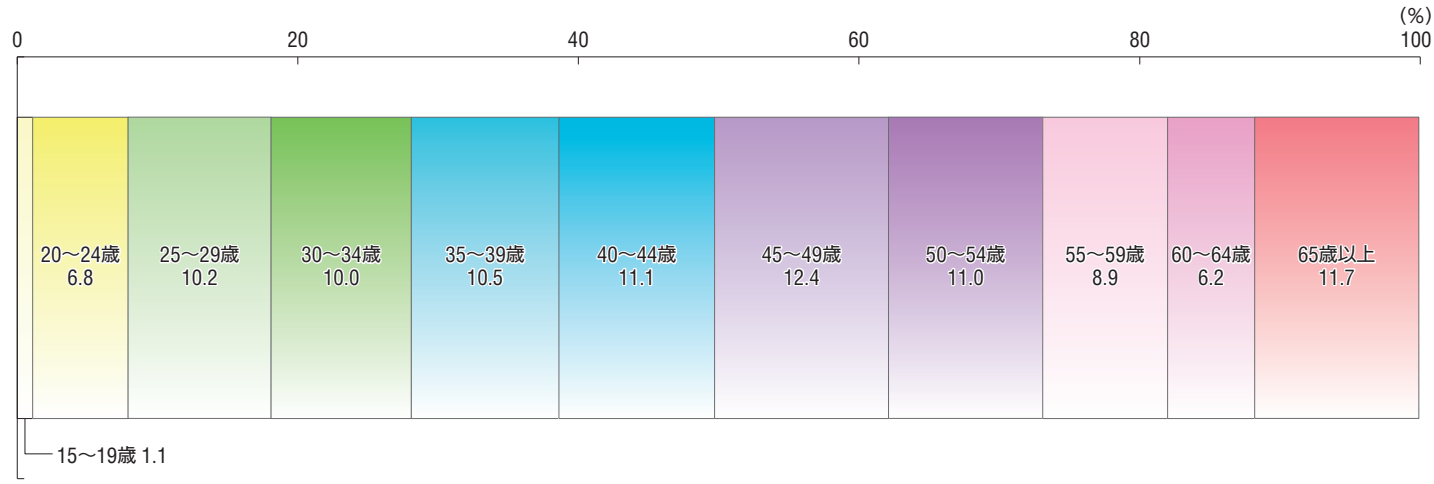
注 不詳補完値
資料 総務省「令和２年国勢調査」

2 産業別就業者数構成比（東京、2020年）



注 不詳補完値
資料 総務省「令和２年国勢調査」

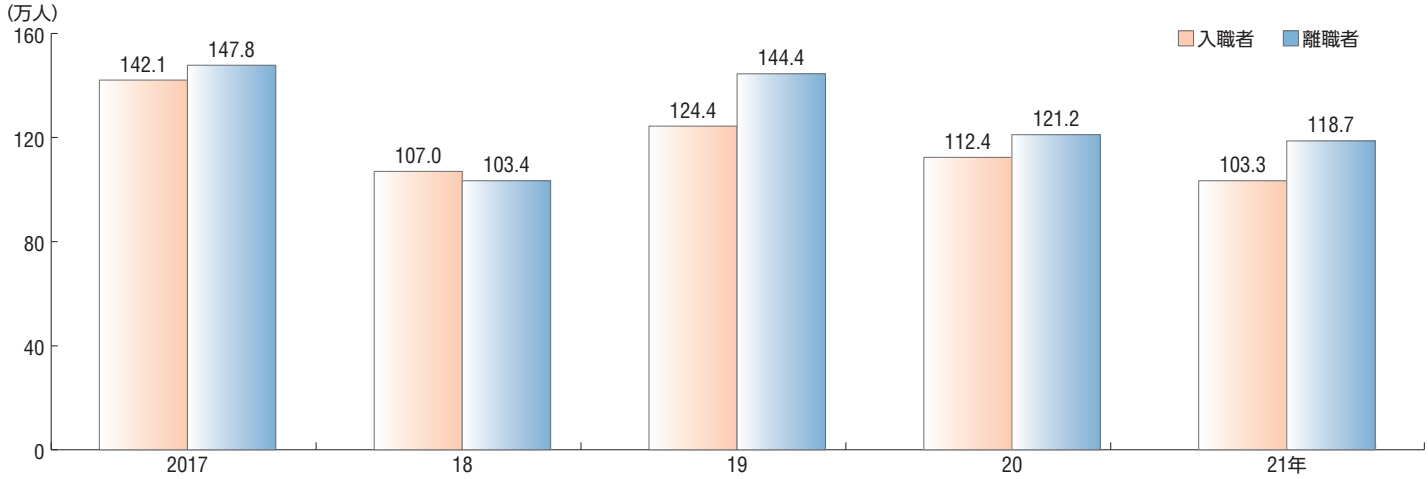
3 年齢階級別就業者数構成比（東京、2020年）



注 不詳補完値
資料 総務省「令和２年国勢調査」

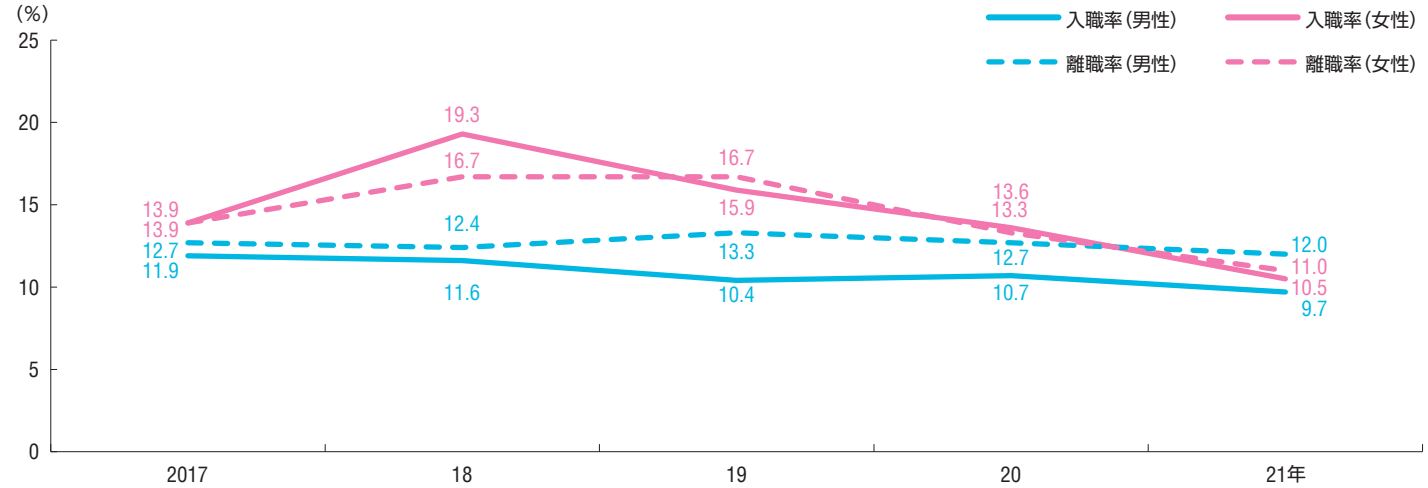
労働移動

1 入職者数・離職者数の推移（東京）



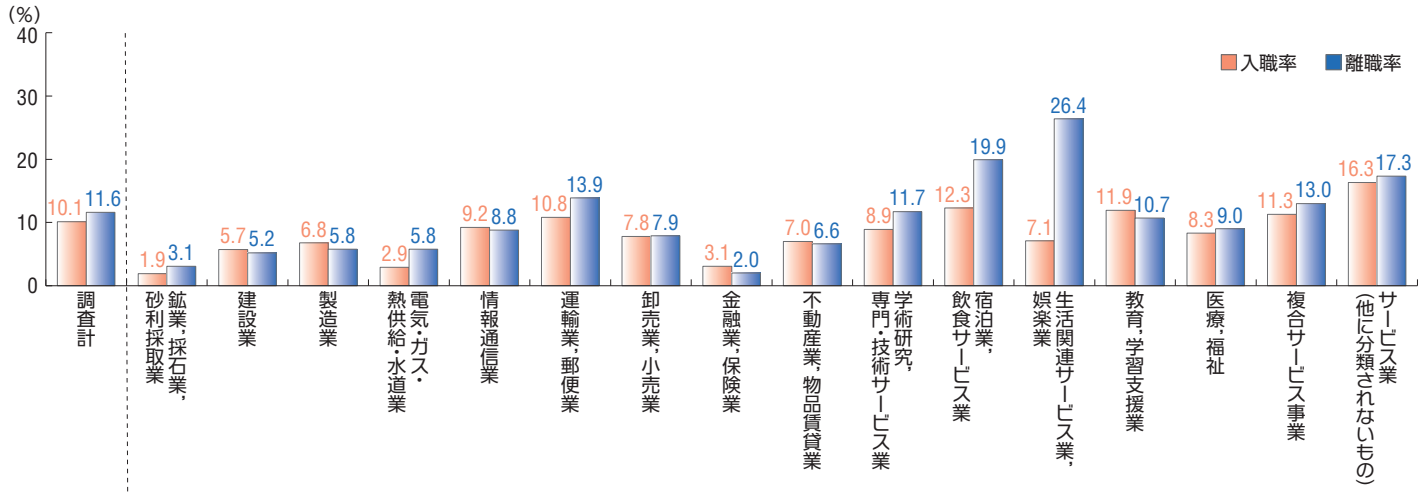
注　5人以上の常用労働者を雇用する事業所
資料　厚生労働省「雇用動向調査」

2 男女別入職率・離職率の推移（東京）



注　5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入（離）職率=入（離）職者数／1月1日現在の常用労働者数×100。
資料　厚生労働省「雇用動向調査」

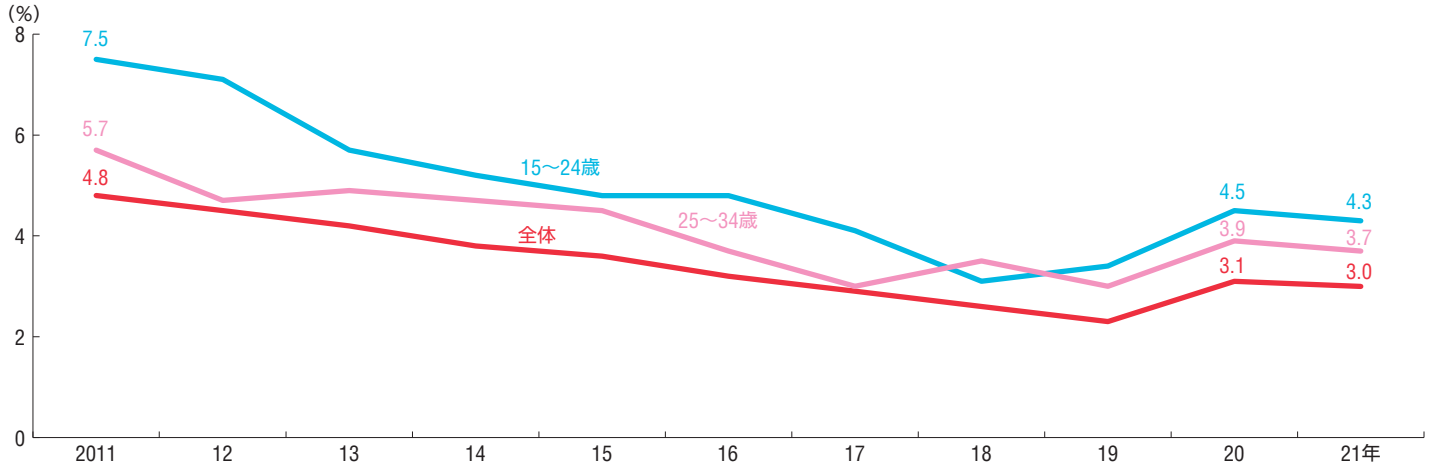
3 産業別入職率・離職率（東京、2021年）



注　5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入（離）職率=入（離）職者数／1月1日現在の常用労働者数×100。
資料　厚生労働省「雇用動向調査」

若年者の雇用就業

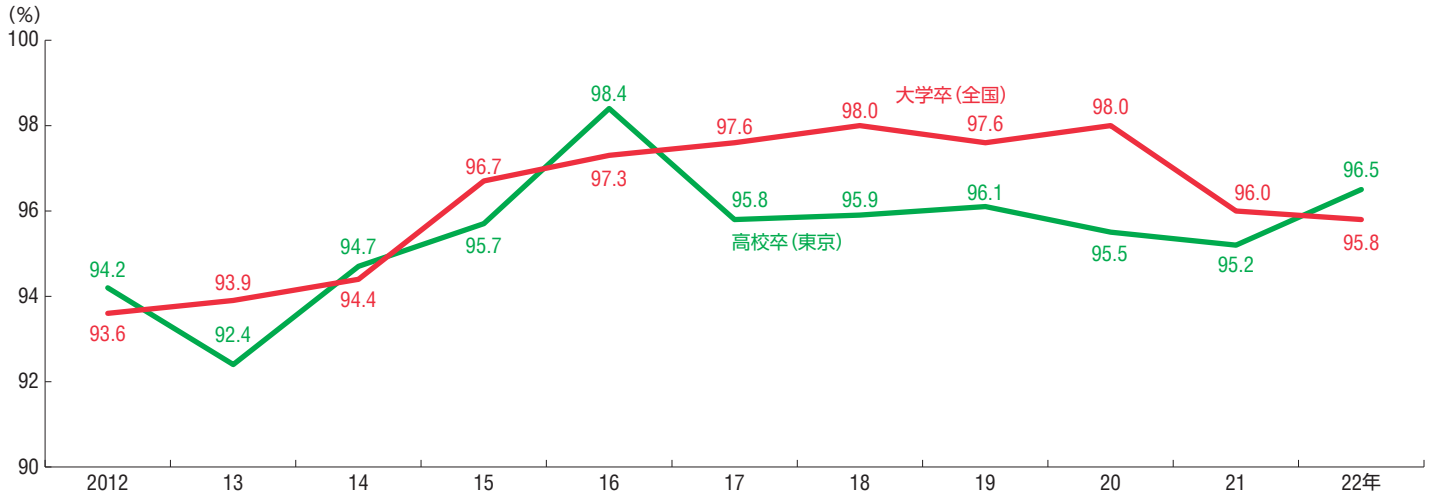
1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移（東京）



注　15～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料　東京都「東京の労働力」

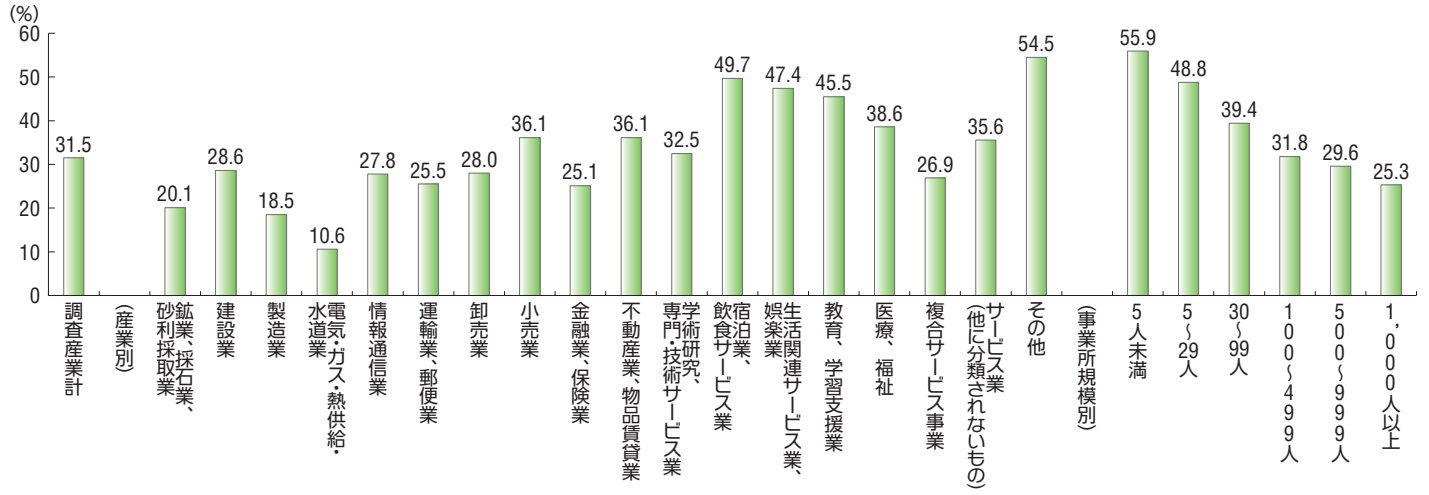
2 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移（東京・全国）



注　各年3月卒業者が対象。高校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。就職を希望する者の就職率。

資料　文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」

3 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の3年以内離職率（全国）

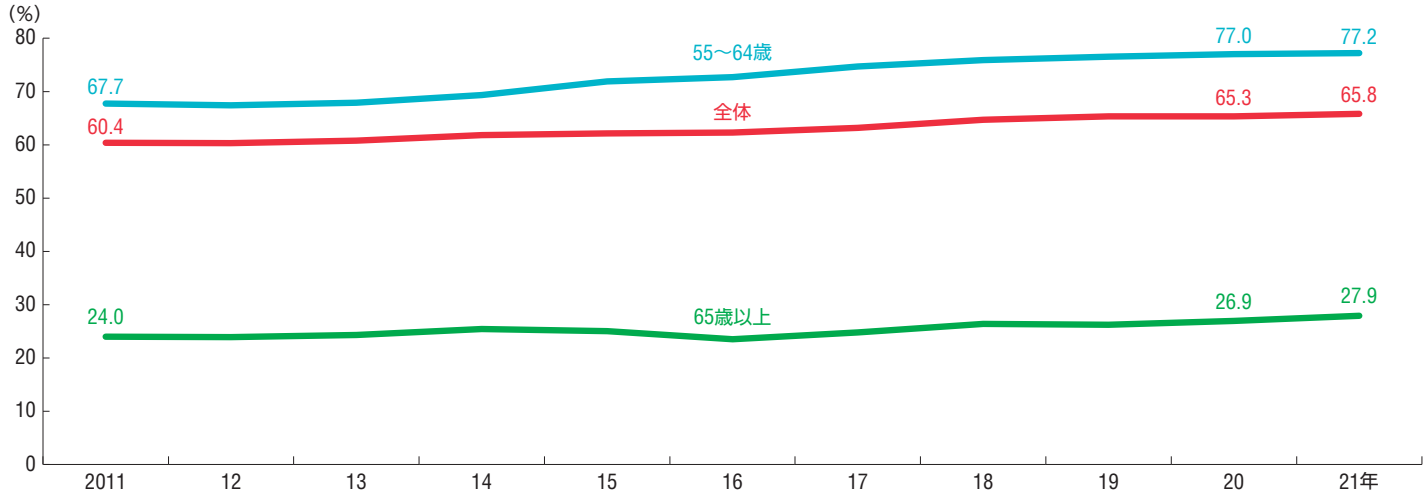


注　2019年3月新規大卒就職者が対象

資料　厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」

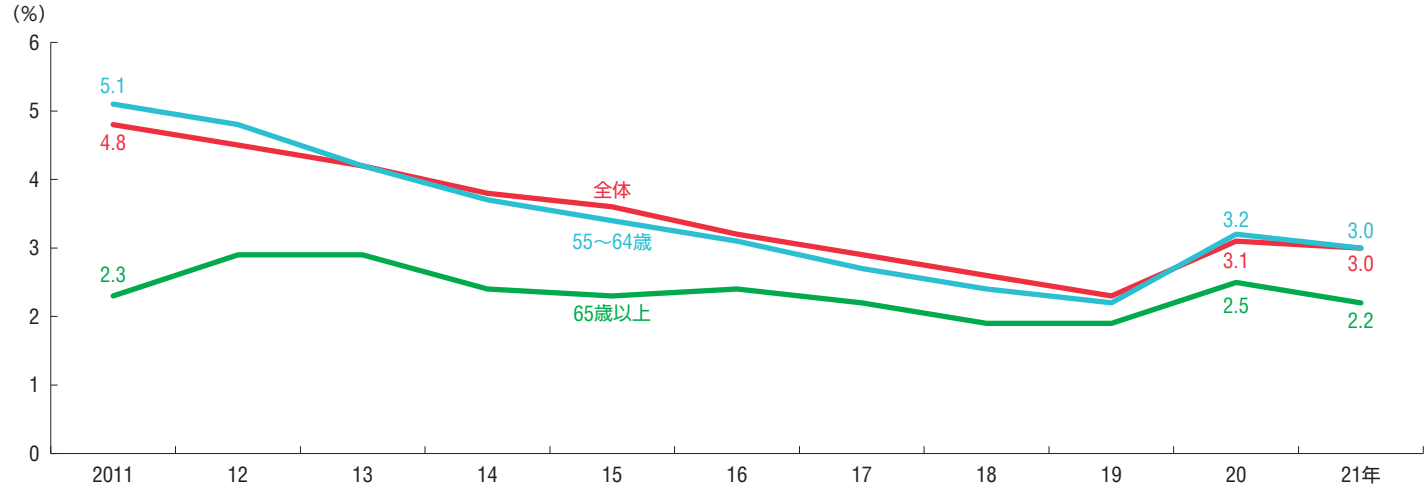
高年齢者の雇用就業

1 年齢階級別55歳以上就業率の推移（東京）



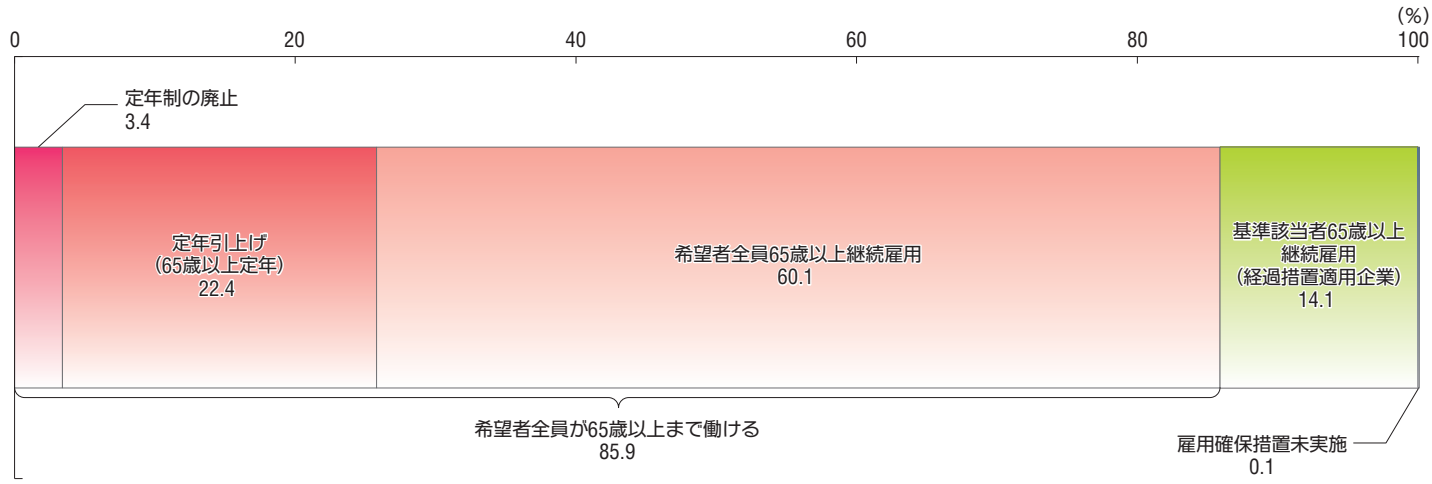
注　全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料　東京都「東京の労働力」

2 年齢階級別55歳以上完全失業率の推移（東京）



注　全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料　東京都「東京の労働力」

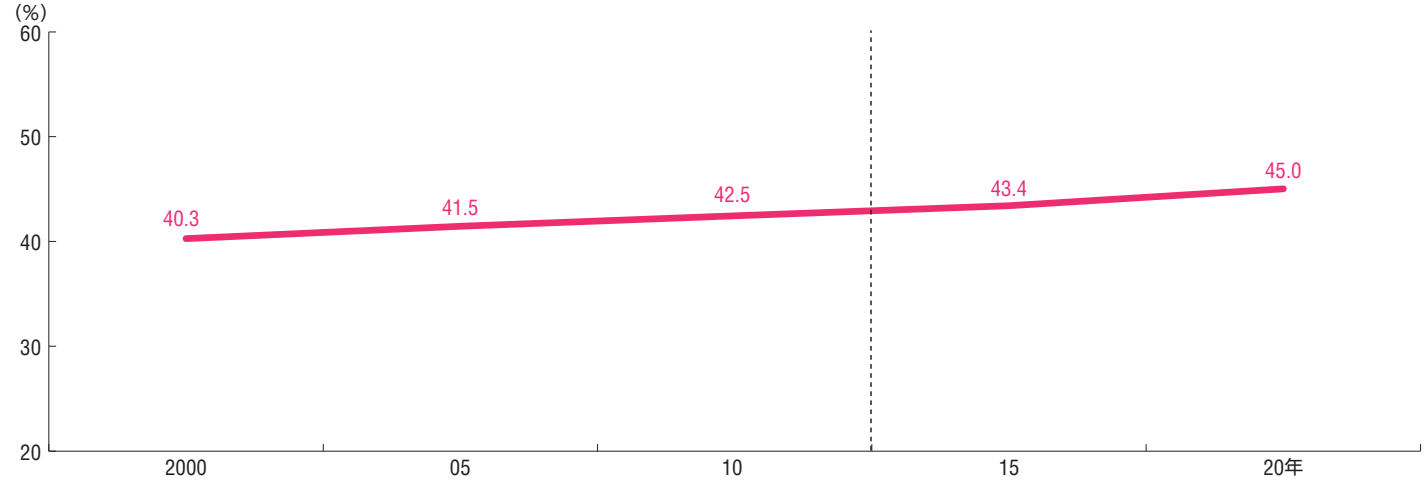
3 雇用確保措置の実施状況（東京、2022年）



注　2022年6月1日現在の値。従業員21人以上の企業が対象。
資料　東京労働局「令和4年『高年齢者の雇用状況等報告』集計結果」

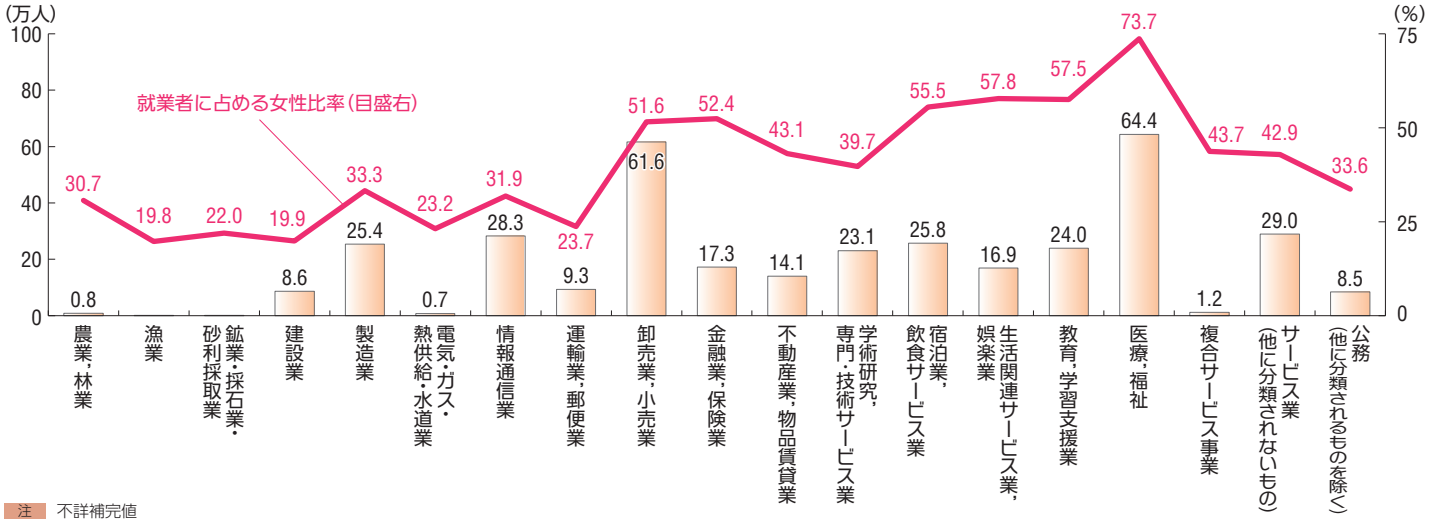
女性の雇用就業

1 就業者に占める女性比率の推移（東京）



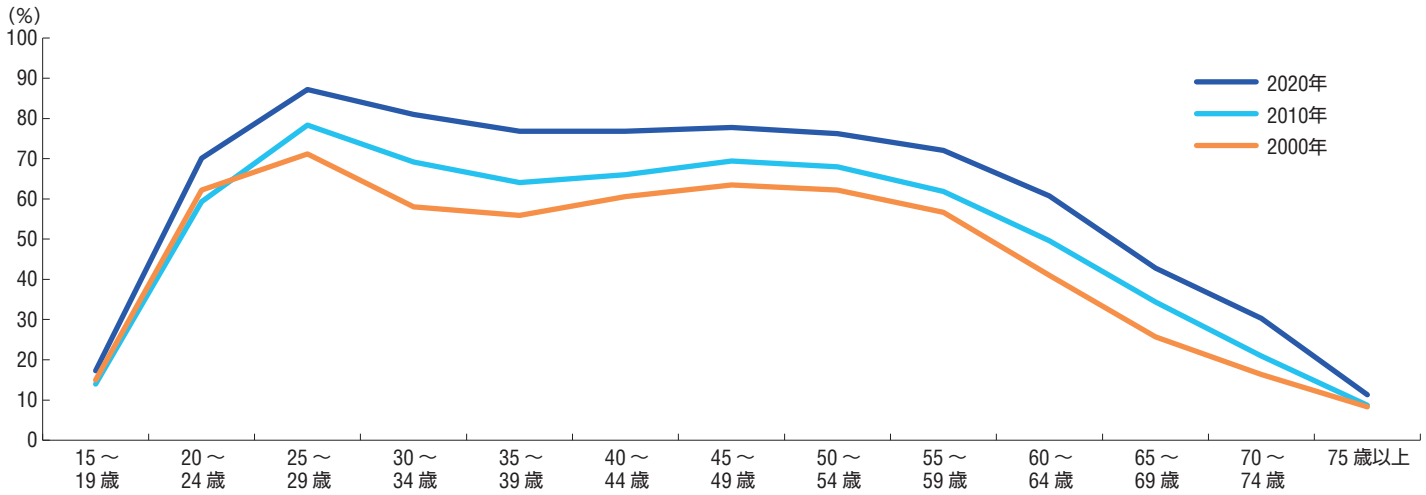
注　東京都産業労働局にて算出した。2015年と2020年は不詳補完値によるので、2010年以前の数値との比較には注意を要する。
資料　総務省「国勢調査」

2 産業別女性就業者数・就業者に占める女性比率（東京、2020年）



注　不詳補完値
資料　総務省「令和2年国勢調査」

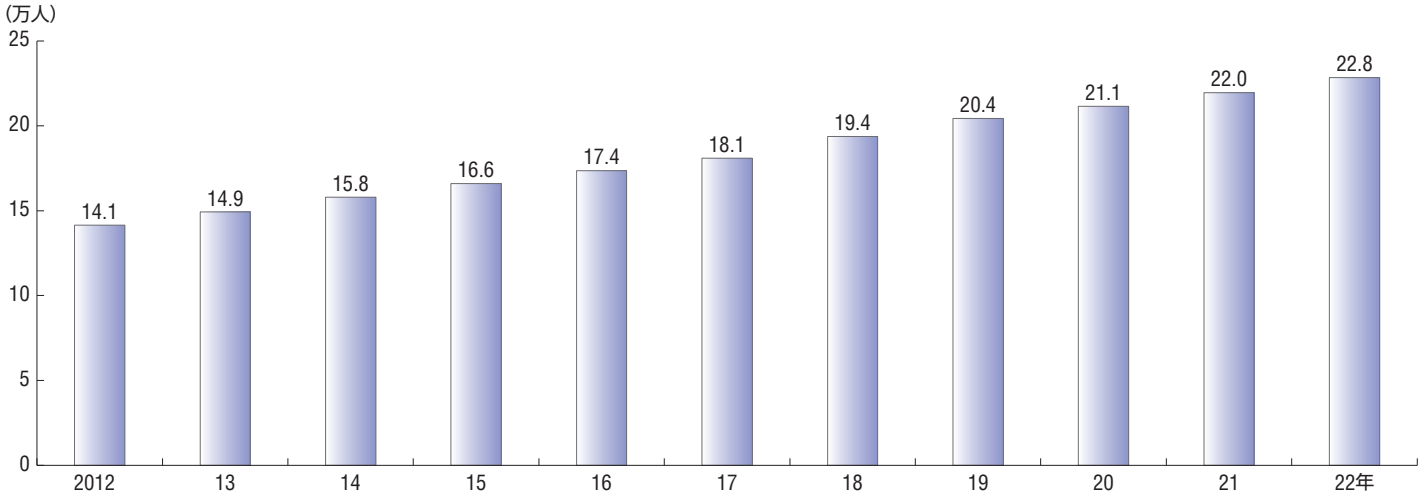
3 年齢階級別女性就業率の推移（東京）



注　東京都産業労働局にて算出した。就業率=就業者÷15歳以上人口（労働力状態不詳を除く。）×100%。2020年は不詳補完値によるので、2010年以前の数値との比較には注意を要する。
資料　総務省「国勢調査」

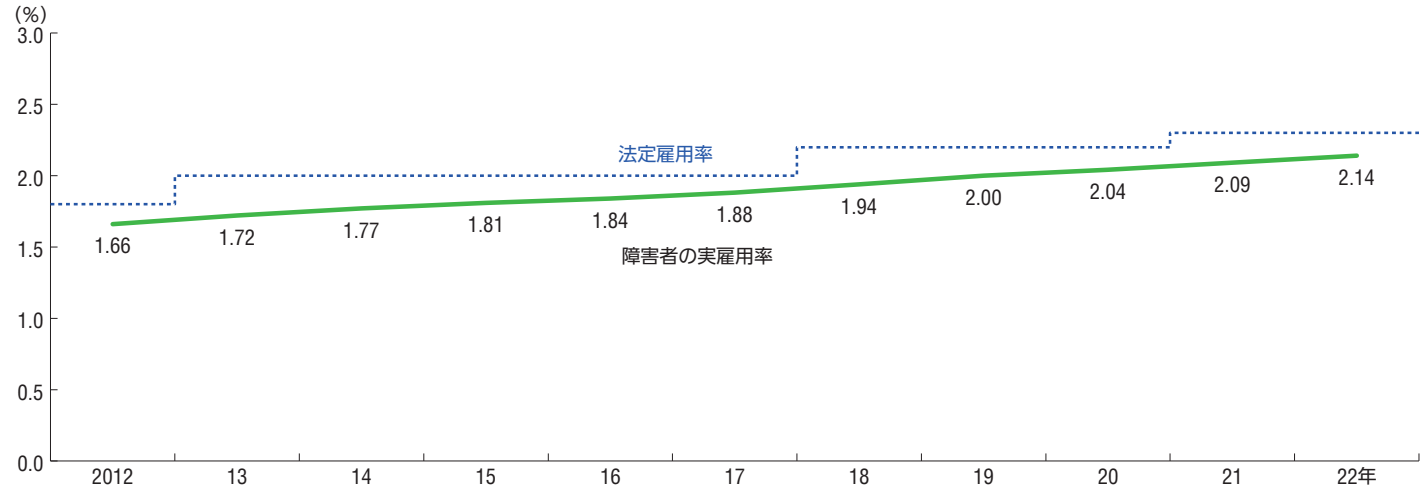
障害者の雇用就業

1 民間企業における雇用障害者数の推移（東京）



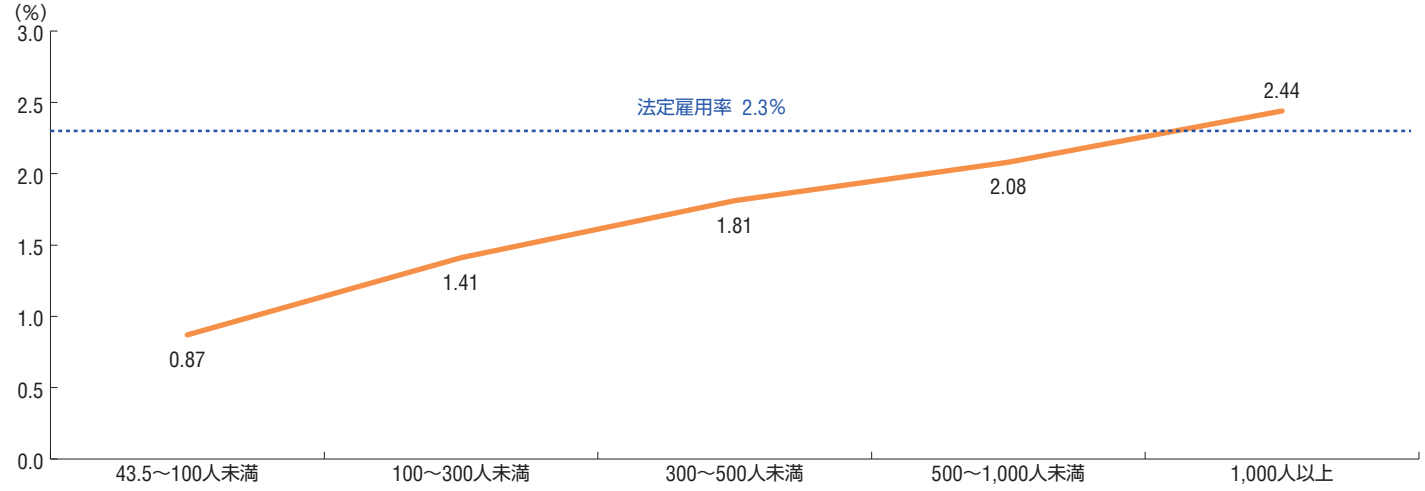
注　各年6月1日現在の値。民間企業。
資料　東京労働局「障害者雇用状況の集計結果」

2 障害者の実雇用率の推移（東京）



注　各年6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2012年は1.8%、2013年から2017年までは2.0%、2018年から2020年までは2.2%、2021年からは2.3%である。
資料　東京労働局「障害者雇用状況の集計結果」

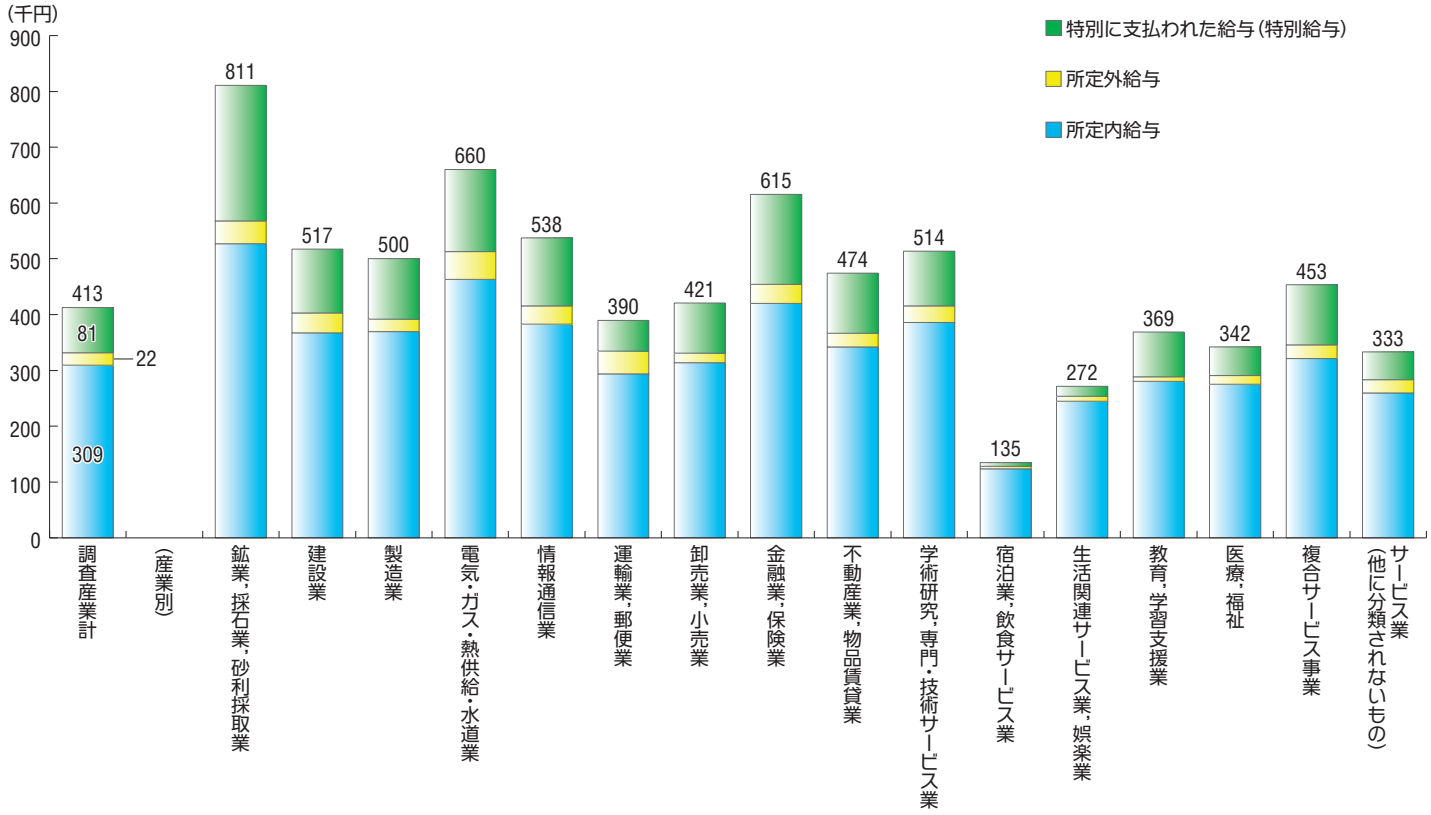
3 企業規模別障害者の実雇用率（東京、2022年）



注　6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2.3%である。
資料　東京労働局「令和4年障害者雇用状況の集計結果」

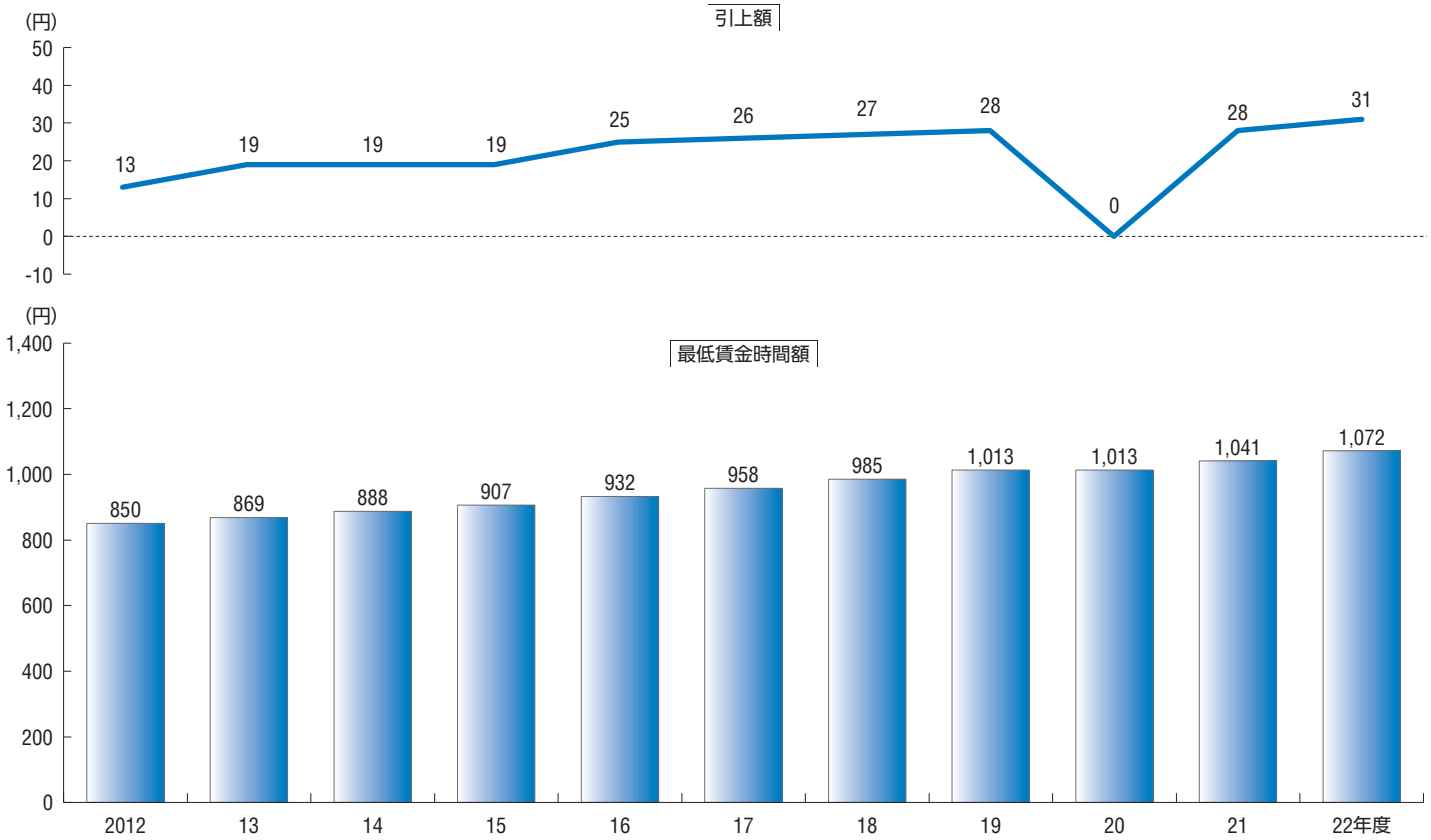
賃金

1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（東京、2021年）



注　事業所規模5人以上
資料　東京都「毎月勤労統計調査」

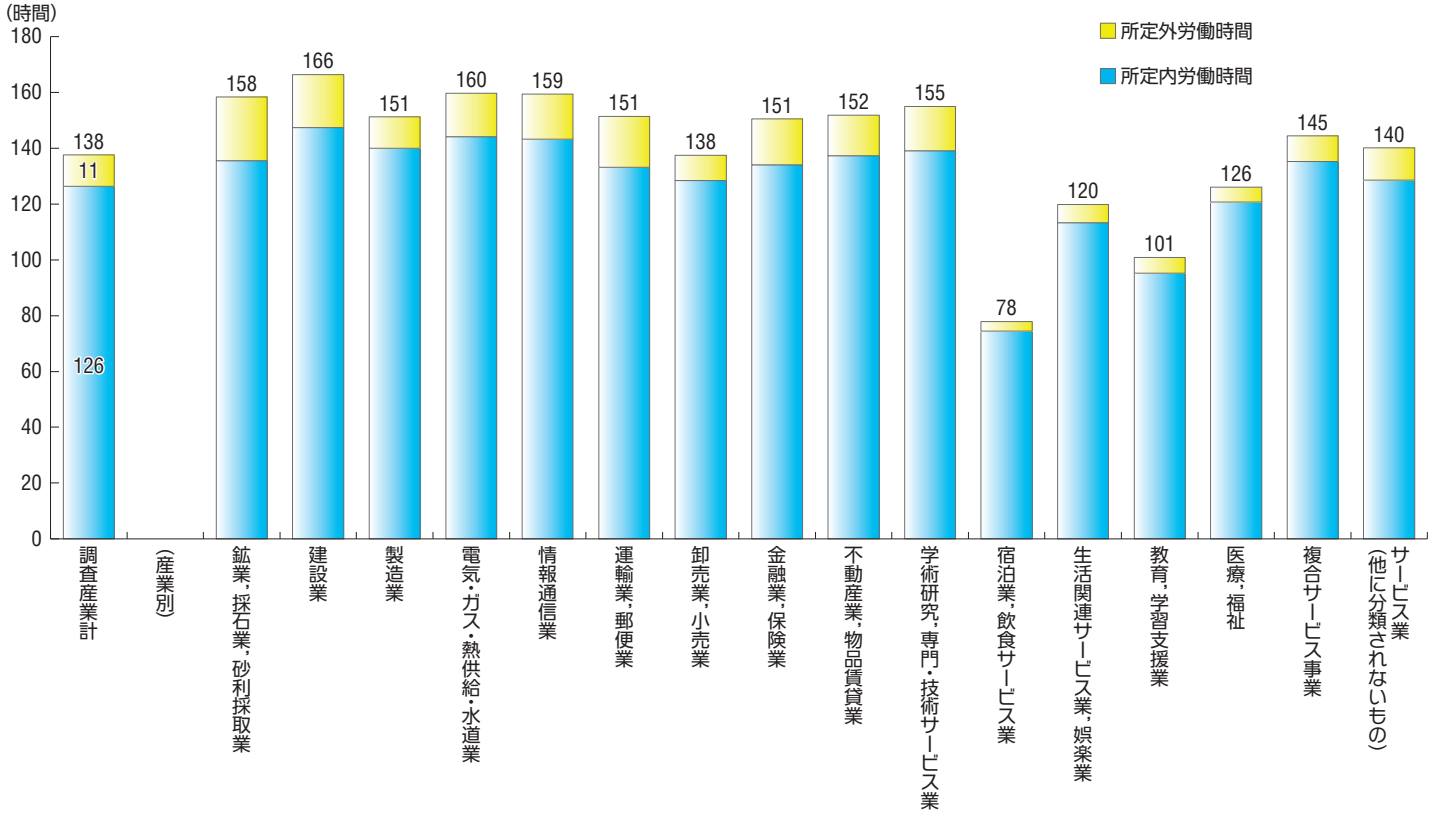
2 最低賃金時間額の推移（東京）



資料　東京労働局資料

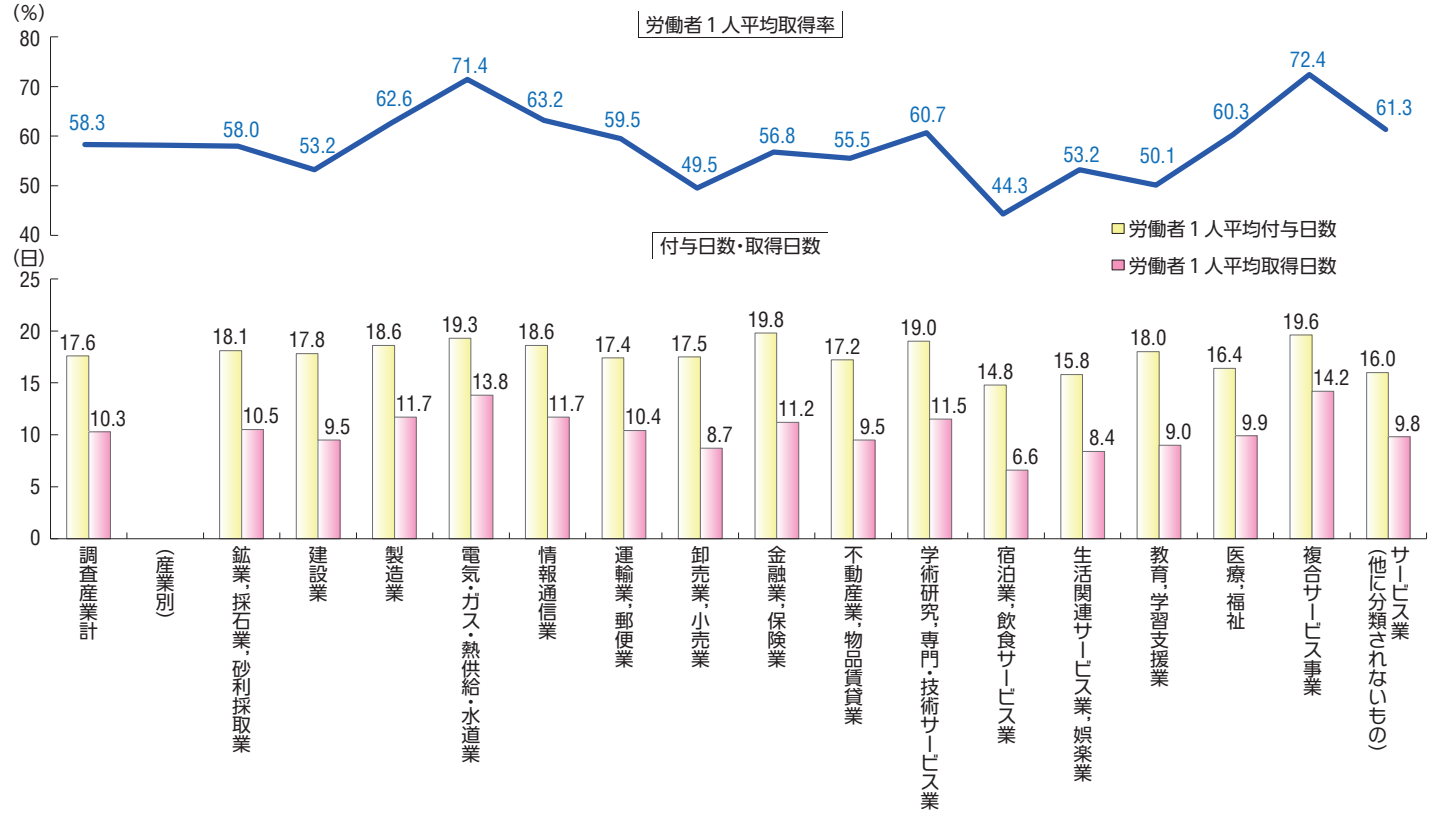
労働時間

1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間（東京、2021年）



注 事業所規模5人以上
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

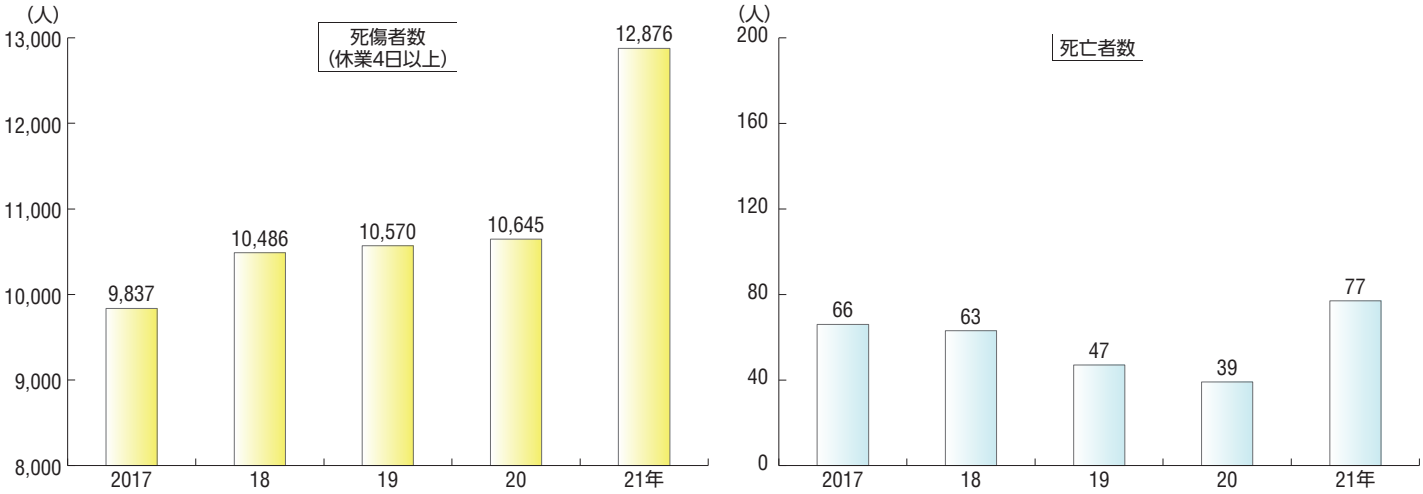
2 産業別労働者１人平均年次有給休暇の取得状況（全国、2021年）



注 付与日数は、繰越日数を除く。取得日数は、令和3年（又は令和2会計年度）1年間に実際に取得した日数。対象は、常用労働者30人以上の民営企業。
資料 厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」

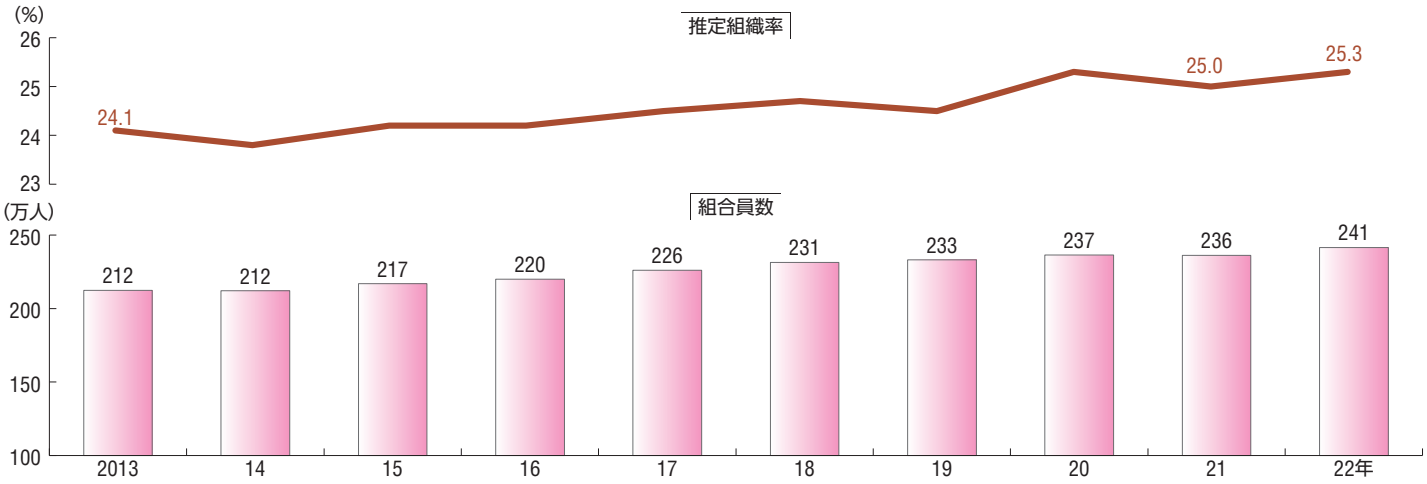
安全・衛生／労使関係

1 労働災害発生状況の推移（東京）



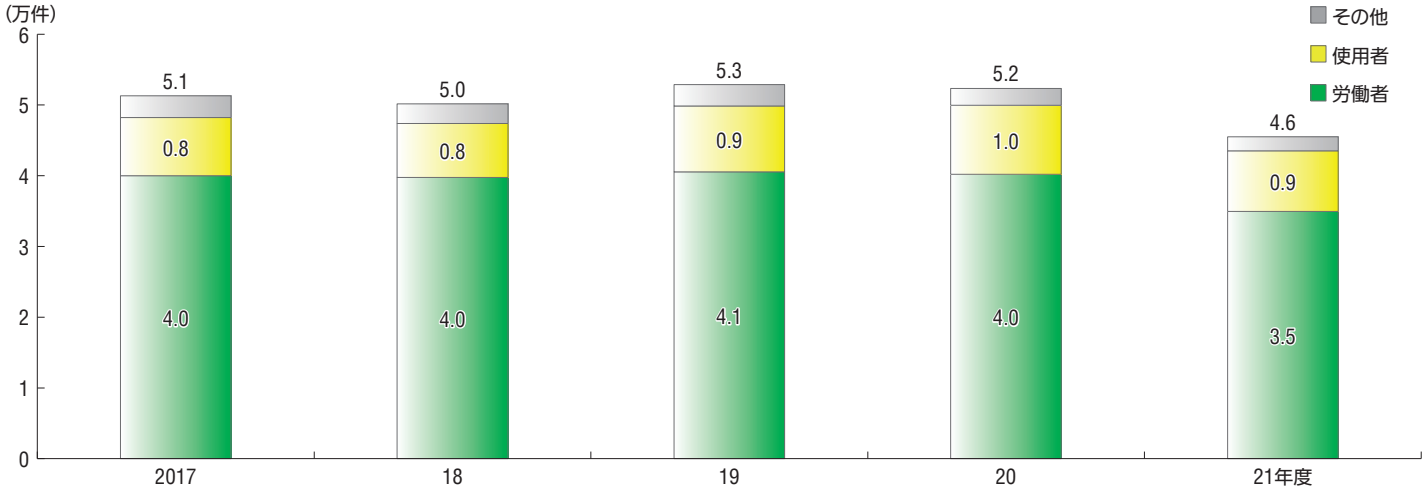
注　死傷者数（休業4日以上）は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。
資料　東京労働局資料

2 労働組合員数・推定組織率の推移（東京）



注　各年6月30日現在。単位労働組合が対象。
資料　東京都「東京都における労働組合の組織状況（労働組合基礎調査）」

3 労使別労働相談件数の推移（東京）



注　東京都労働相談情報センターにおける取扱件数
資料　東京都「労働相談及びあっせんの概要」